

5 . 各施策の概要・指標・主な実施事業

(1) 教育文化の向上

- 1 - 1 幼児教育の推進
- 1 - 2 青少年の健全育成
- 1 - 3 学校施設の管理運営
- 1 - 4 学校施設の耐震化
- 1 - 5 義務教育の推進
- 1 - 6 高等教育機関の充実と整備
- 1 - 7 生涯学習・地区住民活動の推進
- 1 - 8 スポーツの振興
- 1 - 9 芸術文化の推進
- 1 - 10 文化財の保護活用

施策名 幼児教育の推進

施策の現状

- ・ 幼稚園や保護者に対しては、幼稚園運営の健全化と幼児教育の振興を目的として運営費の補助を行い、保護者に対しては就園奨励費や入園料補助など幼稚園保育料の一部を助成し負担の軽減を図っています。
- ・ 幼稚園建設事業は、老朽化した園舎の建替えを計画的に実施しています。
- ・ 平成 20 年度から市単独で実施した「第 3 子以降子育て支援事業」は、当初、第 3 子以降の子どもについて、妊娠出産から中学校卒業までの基本的な子育て費用の助成を実施してきました。その後、子育て支援の重要性が国・県にも認識され、全子対象の子育て支援が拡充されたことにより、本事業は縮小や変更を行うこととなりました。
- ・ 市立幼稚園は新田地区に生品幼稚園、綿打幼稚園、藪塚本町地区に藪塚本町幼稚園、藪塚本町南幼稚園を設置し、運営しています。

施策の課題

- ・ 本市の合計特殊出生率は市独自の子育て支援策などで、平成 17 年度から増加に転じていますが、依然として微増にとどまっており、平成 24 年には人口は減少することが見込まれています。
- ・ 少子化による児童数の減少や核家族化の進行で、地域の実情に応じて「幼稚園」と「保育園」の双方の機能を有する総合的な子育て支援が求められています。
- ・ 子ども手当の支給にともない「第 3 子以降子育て支援事業」は、見直しが必要になっています。
- ・ 藪塚本町幼稚園の園舎は建築後 30 年以上経過しているため老朽化しており、耐震性が懸念される建物です。

施策の方向性

- ・ 次世代育成支援後期行動計画（平成 17～26 年度）を推進することで、総合的な少子化対策を実施し、出生率の向上を目指します。
- ・ 子育て家庭の経済的負担を軽減させるため、国・県の施策を踏まえたうえで、子ども手当の支給を勘案しながら、第 3 子以降の基本的な子育て費用について支援します。
- ・ 幼稚園運営の健全化や教育費の軽減などを図るため、幼稚園や保護者に対して運営費や幼稚園保育料の助成を行います。
- ・ 藪塚本町幼稚園の園舎の建て替えを検討するとともに、藪塚本町南幼稚園を統合し、園児の安全性確保と教育環境の改善を図ります。
- ・ 平成 23 年度に保育料の改定を行いました。今後も社会情勢を勘案しながら保育料の見直しを検討します。

【指 標】

指標名	現状値(平成 20 年度)	目標値(平成 28 年度)
合計特殊出生率	1.66	1.70

主な実施事業

事業名	概要
次世代育成支援後期行動計画の推進	太田市次世代育成支援行動計画を策定し、安心して産み育てることのできる環境整備を図る。
第3子以降子育て支援事業	第3子以降の子の経済的支援として、出産祝金支給・保育園幼稚園の保育料免除を実施する。
新入園助成金、就園奨励費補助	入園料及び保育料の助成を経済的負担の軽減を図る。
藪塚本町幼稚園建設事業	老朽化した園舎の建築を実施する。

担当課

- ・ こども課
- ・ 児童施設課

施策名 青少年の健全育成

施策の現状

- ・「放課後子どもプラン」に基づき、「太田市放課後子ども教室」を市内10校に開設し、放課後における子どもの「安全・安心」な活動拠点（居場所づくり）を確保し、さまざまな交流体験や学習活動、スポーツ等の機会を通して、心豊かで健やかな子どもの育成を図っています。
- ・放課後子ども教室へ参加している児童やスタッフの総数は、児童283名、スタッフ82名となっています。
- ・放課後子ども教室では、平日授業日の放課後から16時45分まで教室を実施しており、長期休業中は実施していません。また、スタッフは、コーディネーター・学習支援員・活動支援員です。
- ・青少年交流事業は、①小・中学生を北海道稚内市へ派遣する「フレンドシップ」、②小・中学生を青森県弘前市へ派遣する「弘前ねふた交流団」、③小・中学生を沼田市へ派遣する「沼田ネイチャーキャンプ」、④稚内市からの訪問団「てっぺん風の子交流団」及び弘前市からの訪問団受入の4つの交流事業を行っています。
- ・次世代を担う子どもたちが、環境学習や体験学習を通じて人格形成をするための施設として、金山の森キャンプ場や金山青年の家などの青少年体験施設があります。
- ・金山青年の家は、昭和43年に群馬県が建設し、平成14年に太田市へ移管された施設であり、建築後42年が経過しています。金山の森キャンプ場は平成3年にオープンし、18年が経過しています。
- ・勤労青少年ホームや宝南センターについては、平成21年度までに耐震化工事は終了しました。給排水設備・照明設備等の老朽化が著しく、設備の改修整備が必要になっています。これらの青少年施設は計画的に修繕を行うことにより、耐用年数を長らせることができ、利用者の利便性の向上と快適な教育環境を整えることができます。

施策の課題

- ・放課後子ども教室は、追加募集の結果から利用希望者が増加しています。そのため、今後応募者の決定の際は、公の場での抽選・募集学年のバランス、兄弟や姉妹への配慮など対応が必要となります。
- ・スタッフの確保については、老若男女の比率に配慮する必要があります。
- ・スタッフのスキルを高める研修会の充実を図ることが必要です。
- ・「フレンドシップ」は、21年度から定員が75名となっています。本事業は多くの小中学生が参加を希望していますが、諸事情により定員増ができない状況です。
- ・「弘前ねふた交流団」は、派遣と受入を隔年で実施していますが、交流・体験活動の内容を再検討する必要があります。
- ・「沼田ネイチャーキャンプ」は、尾瀬散策とキャンプ生活を主な活動内容としていますが、キャンプ場の料金や設備等の問題から、近隣のキャンプ場の活用を検討する必要があります。
- ・金山青年の家は都市型の宿泊施設であり、スポーツ団体の合宿や各種青少年団体の研修会を中心に活用されていますが、日帰りの研修や講座にも多く利用されています。近年、研修等で利用者のニーズが多様化しており、このニーズに応えるため、また、安全性確保の面からも管理上の見直しが必要です。
- ・勤労青少年ホームの設置目的は、社会環境の変化等により、「勤労青少年の福祉の増

進や健全な育成」からスキルアップのための講座開設などに変化しています。市内の各企業や団体と連携し、職場で役立つ技能講座の開設を進めていくことにより、施設の活性化を図る必要があります。

施策の方向性

- ・放課後子ども教室のスタッフと保護者との情報交換等ができる時間の確保に努めます。
- ・放課後子ども教室のチーフスタッフが情報交換できる環境作りを推進します。
- ・放課後子ども教室の体験活動のバリエーションを増やし、ゲストティーチャーの充実に努めます。
- ・「フレンドシップ」については、受け入れ体制が確立されており、交流・体験活動の内容も充実しています。また、19年度から相互交流となり、両市の友好関係も良好であることから、稚内市への派遣並びに受入を継続します。
- ・「弘前ねぶた交流団」は、子どもたちが興味を示すような交流・体験活動の内容を充実し、相互交流を通じて友好都市の関係強化に努めます。
- ・「沼田ネイチャーキャンプ」は、キャンプ場を吟味し、より良い環境の下での交流・体験活動を実施します。
- ・勤労青少年ホームや宝南センターの耐用年数を長らえるため、老朽箇所の診断と計画的な修繕を行います。
- ・金山青年の家や金山の森キャンプ場の運営・維持管理については、各施設の季節的利用特性を考慮し、流動的な職員運用により、平準化と効率化を図ります。

【指 標】

指標名	現状値（平成20年度）	目標値（平成28年度）
放課後子ども教室開設校数	3校	10校
相互交流自治体数	2市	3市
施設建物の修繕	1	4

主な実施事業

事業名	概要
放課後子ども教室推進事業	小学校の余裕教室を活用し、子どもたちの「安全・安心」な居場所を設け、地域との協働により学習、スポーツ、文化、交流活動等に取り組みます。
青少年交流事業	小・中学生を対象に派遣先の特色を活かした様々な体験、世代間交流活動等を通して、豊かな心とたくましさを兼ね備えた青少年の育成に取り組みます。
青少年施設改修整備事業	老朽化している青少年施設の改修や耐震化を図り、利用者の安全確保に努めます。

担当課

- ・青少年課

施策名 学校施設の運営管理

施策の現状

- ・本市内小・中学校施設については、昭和 56 年度以前に建設された耐震性能の劣る施設の改築を進めています。また、耐震性能に限らず、昭和 30 年代・40 年代に建設した学校の老朽化が著しい校舎が相当数あり、改築や大規模改修による教育環境の整備が必要です。また、児童・生徒数の増加や学級編成基準人数の変更により、教室不足や校庭の狭あい化が生じている学校については、増築や新築移転の必要があります。
- ・学校設置遊具は、設置以来のものが多く、現在の遊具設置基準に適合しないものが多数あるため、危険と判断された遊具は撤去を行い、必要とされている遊具の設置が望まれています。
- ・校庭やテニスコートが経年の劣化により機能が低下しており、適した舗装材を使用した表面排水機能の整備が必要です。
- ・併設型中高一貫校の開校に向け、施設、設備等の整備に向けた準備に取り組んでいます。
- ・建築後 30 年以上経過し、老朽化が進んでいる給食室を実施計画に基づき年に 1~2 校ずつ、順次改築をしています。
- ・給食室の消毒保管庫、3 層シンク等の設備を実施計画に基づき順次更新しています。

施策の課題

- ・校舎等の施設整備と維持管理には多大な費用を要するため、現在耐震化を優先し、耐震性能が低く、児童・生徒数が増加する施設を改築するに留まっています。
- ・耐震性能を満たした後は、校舎の長寿命化を図るため施設の老朽部分の改修が必要となります。
- ・受水槽、給水管、排水管、浄化槽設備などの老朽化と共に、防水性能（屋上防水・外壁塗装）の劣化による雨漏りや設備への被害が生じている施設もあります。
- ・トイレの悪臭対策及び洋式化の必要性があります。
- ・設置されている遊具の中には、安全基準に適合しないものが多く、早期の更新等が必要です。
- ・校庭やテニスコートの表面に不陸が出来ているため排水機能が無く、雨により使用に影響があります。学校により使用材料が異なるので雨天後の乾燥する度合いが大きく異なります。
- ・平成 24 年度に併設型中高一貫校の校舎を建設するとともに、施設、設備の整備を行う必要があります。
- ・老朽化した学校給食室は、安心・安全な給食を提供するため順次改築していますが、昨今の経済動向により当初の計画どおりには進んでいません。また、必要な改築が完了するまでに長期間を要します。
- ・老朽化した給食設備は、故障等の不具合を生じることが多々あり計画的な更新が必要です。

施策の方向性

- ・老朽化施設を計画的に更新し、施設の健全な維持管理に努めます。
- ・構造上危険な状態にある校舎を移転新築し、安全で良好な学習環境に整備します。
- ・耐震化計画の終了に併せ、校舎等の経過年数を勘案しながら整備計画を策定します。

- ・学校全体の高寿命化のため学校単位で改修します。
- ・学校施設のランニングコストの低減を目指します。
- ・学校経営上必要とされている遊具から計画的に更新を行います。また、遊具の更新には多大な費用が掛かるため、更新計画を策定します。
- ・運動機能に適した舗装材等を使用することにより、校庭やテニスコートの運動場機能の向上を図り、各校均一になるよう運動場環境を整備します。
- ・平成 24 年度の併設型中高一貫校の開校と新校舎の完成を目指し、計画的な準備を進めていきます。
- ・給食室の改修に多大な費用がかかることから今後も計画的に整備を進めます。
- ・老朽化した設備の計画的な更新と合わせて、各校の設備の状況を的確に把握し、その状況に合わせた柔軟な更新を図ります。

【指 標】

指標名	現状値（平成 20 年度）	目標値（平成 28 年度）
改築棟数	2 棟	6 棟
移転学校数	0 校	2 校
改修学校数	0 校	15 校
更新遊具数	0 基	25 基
整備学校数	0 校	10 校
学校給食室の改築棟数	3 棟	13 棟
更新の必要な設備台数	86 台	0 台

主な実施事業

事業名	概要
小中学校校舎等増改築事業	児童・生徒数の増加や学級編成基準の変更に伴う教室不足解消と老朽化した校舎等の増改築を行い教育環境の整備を図る。
小中学校移転新築事業	児童数の増加による教室不足や敷地の狭あい化のため移転新築し、良好な学習環境を整備する。
小中特別支援学校大規模改修事業	校舎の老朽箇所（防水・外壁・トイレ・設備・校舎内部）の大規模改修を行い、教育環境の整備を図る。
小学校遊具撤去新設事業	小学校の老朽化した遊具を撤去・更新し、児童の安全を確保し、教育環境の整備を図る。

小中学校屋外環境整備事業	校庭やテニスコートが長年の使用により荒れているため表土の入替えや雨水排水などの改修を行い、屋外教育環境の整備を図る。
併設型中高一貫校開校新築事業	併設型中高一貫校の開校に向けた学習環境の整備を図る。
小・中学校給食施設改築事業	「学校給食衛生管理基準」を踏まえて、単独校の給食室を改築し、安心・安全な給食を提供する。
小・中学校給食設備更新充実事業	「学校給食衛生管理基準」に基づき、給食設備の更新を図り、安心・安全な給食を提供する。

担当課

- ・ 学校施設管理課
- ・ 健康教育課

施策名 学校施設の耐震化

施策の現状

- ・本市では倒壊の恐れのある校舎・屋内運動場（昭和 56 年度以前に建設された建物）に対し、太田市公立学校施設耐震化計画を策定し、平成 24 年度までに全ての公立学校の耐震化を積極的に図ることとしました。
- ・平成 20 年度に、本格的に耐震化事業がスタートする前段として、特に強度の低い校舎改築設計業務委託並びに耐震補強設計業務委託を発注しました。また、小学校の屋内運動場増改築設計業務委託及び補強設計業務委託、更には、菰川小学校屋内運動場増改築工事を発注しました。
- ・平成 21 年度に、平成 21・22 年度の継続事業として特に強度の低い太田小学校及び宝泉小学校の校舎改築工事を実施しています。また、菰川小学校と強戸小学校の屋内運動場増改築工事、南小学校及び尾島中学校の校舎耐震補強工事が終了しました。また、平成 21 年度の国の緊急経済対策に伴い、1 年前倒しで実施することにより地方負担額の軽減が図られることから、13 棟の耐震補強工事を発注しました。
- ・平成 22 年度に、前倒しで実施している校舎 8 棟及び屋内運動場 5 棟の補強工事等や平成 21・22 年度の継続事業である太田小学校・宝泉小学校の校舎改築工事が終了しました。木崎小学校については、東校舎の補強工事、西校舎の改築工事の設計業務を実施しています。また、毛里田小学校屋内運動場増改築工事や太田小学校屋内運動場増改築設計業務その他数校の耐震補強設計業務を発注しました。

施策の課題

- ・耐震補強の平成 24 年度完了に向け、太田市公立学校施設耐震化計画を的確に推進していくために、各委託業務・工事等の細かいスケジュール管理及びチェック体制の強化を図りながら、早期発注・早期完成に心がけ、確実な耐震化事業の推進を目指します。

施策の方向性

- ・太田市公立学校施設耐震化計画に基づき、確実に事業の推進を図ります。
- ・耐震化事業の整備には多額な費用を要するため、補強工法の選定や工期の短縮を考慮し、経費の節減を図ります。

【指 標】

指標名	現状値（平成 20 年度）	目標値（平成 28 年度）
耐震化率	60.2%	100%

※太田市公立学校施設耐震化計画は平成 24 年度までに耐震化率 100%を目指す。

主な実施事業

事業名	概要
小中特別支援学校大規模改造工事（耐震補強等）	太田市公立学校施設耐震化計画に基づき、耐震補強等の推進を図ります。

担当課

- ・耐震化推進室

施策名 義務教育の推進

施策の現状

- ・教育支援隊事業は、小学校5・6年の算数、中学校全学年の数学・英語において20人以下の少人数指導を実施するため、市費任用非常勤講師(教育支援隊)を配置しています。支援隊は、きめ細やかな指導を一層充実させ、児童生徒の学習意欲や学力を高めることを目的としています。
- ・外国人児童生徒日本語指導事業については、市内の小中学校を8ブロックに分け、ブロック集中校を中心にバイリンガル教員、日本語指導助手を配置し、日本語と母国語による授業を実施しています。
- ・外国語指導助手設置事業は、国際化の進展により英語力向上が強く求められていることから、小・中学校に外国人指導助手を配置し、英語指導の充実を図っています。

施策の課題

- ・県の少人数プロジェクト(平成22年度小1,2年30人学級、小3,4年35人学級)の継続実施により、小学校の教育支援隊配置人数を精選することが可能となっています。また、今後国の緊急雇用政策の終了や県の政策によっては人数の追加が必要となります。
- ・外国人児童生徒日本語指導事業については、意欲と熱意のある指導者の継続的な確保、対象児童生徒の学力向上が課題です。
- ・外国語指導助手設置事業については、平成23年度小学校英語活動の本格的な導入により、人員の継続的な確保が課題です。

施策の方向性

- ・学力向上のもととなる個に応じたきめ細やかな指導については、正規教員の指導技術の充実とともに、教育支援隊事業の継続配置も重要な要素です。継続して人材確保、研修環境の整備を行います。
- ・外国人児童生徒日本語指導事業については、外国籍児童生徒の人数動態による対応が求められます。また、中学校卒業後の進路開拓に向けた継続的な指導も検討します。
- ・外国語指導助手設置事業については、現在2つの任用形態がありますが一つに集約して効率化を図ります。

【指 標】

指標名	現状値(平成20年度)	目標値(平成28年度)
学力テストの平均点(小6、中2) 全国平均100とした比較値	小6 国語(111) 算数(105) 中2 国語(107) 数学(104) 英語(100)	全国平均を上回ること

主な実施事業

事業名	概要
教育支援隊設置事業	小学校 5・6 年の算数、中学校全学年の数学・英語において、20 人以下の少人数指導実施のために市費任用非常勤講師（教育支援隊）を配置する。また、当該教科だけでなく学校のニーズに合わせた配置も行う。
外国人児童生徒日本語指導事業	太田市内の小・中学校を 8 ブロックに分け、集中校を中心にバイリンガル教員、日本語指導助手を配置し、日本語と母語による授業を行う。
外国語指導助手設置事業	外国語指導助手（ALT）の配置は、小学校ではコミュニケーションへの意欲の向上や外国の文化に親しむこと、英語を使って課題解決を目指すことなどを目的とし、中学校では英語科授業における指導助手としてコミュニケーション能力の向上を目指す。

担当課

- ・学校教育課

施策名 高等教育機関の充実と整備

施策の現状

- ・第二体育館、第二グラウンドの整備は平成 21 年度を持って完了しましたが、第二グラウンドの付帯部分については、継続して整備する必要があります。
- ・平成 11 年度から 14 年度までに導入したパソコン更新については、19 年度より順次リースにより更新整備を進めています。
- ・併設型中・高一貫校の開校に向け、ハード・ソフトの両面で計画的に準備を進めています。
- ・合宿所（思斎館）や武道館が老朽化しています。
- ・部活動活性化のための学校バスやトレーニング機器が老朽化しています。

施策の課題

- ・第二グラウンドについては、駐輪場・駐車場・植栽等の付帯工事が未整備なため、計画的に整備する必要があります。
- ・パソコン更新整備については、平成 23 年度で完了後、「普通科」新設を踏まえ、新たな更新計画を作成する必要があります。
- ・平成 24 年度の併設型中・高一貫校の校舎建設に併せて、教育設備や備品の整備を図る必要があります。
- ・合宿所（思斎館）については、一貫校への移行に伴い生徒数が増加することから、計画的に改修する必要があります。
- ・部活動活性化や安全性を確保するため、老朽化した学校バスの乗り換えや、トレーニング機器の更新を行う必要があります。

施策の方向性

- ・第二グラウンドについては、駐車場、駐輪場、植栽等計画的に整備します。
- ・パソコン更新については、新たなカリキュラムに適した環境の整備に努めます。
- ・併設型中・高一貫校の進捗に伴い、関連施設の改修・整備を計画的に進めます。
- ・老朽化した合宿所については、本校同窓会と連携し計画的な改修を検討します。
- ・部活動活性化と安全性を確保するため、学校バスとトレーニング機器の更新計画を作成し、その充実を目指します。

【指 標】

指標名	現状値（平成 20 年度）	目標値（平成 28 年度）
改修・増築建物数	0 棟	2 棟
パソコン更新整備台数	88 台	285 台
駐車場新規整備箇所数	0 箇所	3 箇所

主な実施事業

事業名	概要
第二グラウンド付帯設備整備事業	駐車場、駐輪場、植栽、四阿屋等整備を計画的に行う。
パソコン機器類定期更新整備事業	新たなカリキュラムに対応したパソコン機器類の更新を行い、商業・情報教育の質の向上を図る。
併設型中・高一貫校新築事業に伴う附帯工事	併設型中・高一貫校の開校に向けた教育環境の整備を図る。
合宿所改修事業	老朽化が激しい合宿所の改修を行い、教育環境の整備と食堂機能の充実を図る。
部活動活性化事業	老朽化した学校バスとトレーニング機器・施設等の更新計画を作成し、その充実を図り、安全確保に努める。

担当課

- ・商業高校

施策名 生涯学習・地区住民活動の推進

施策の現状

- ・平成20年度からスタートした中・高齢者生き甲斐づくり推進事業については、生涯学習推進協議会（市内16地区に設置）を中心に、地区住民の手による地域に密着した事業（文化講演会、軽スポーツ大会、各種講座・教室、ボランティア活動などが展開され、多くの住民が事業に参加しています。
- ・社会教育総合センター、太田市学習文化センター、各行政センターは、生涯学習や地区住民活動を推進しています。また、施設の貸出や図書館業務などを展開しています。
- ・太田市学習文化センターは、平成3年3月の施設竣工から現在まで約18年が経過しています。経年劣化に伴い修理を要する部分が増えています。
- ・社会教育総合センターは建築後約28年経過し、設備等の経年劣化により、修繕や交換の必要があるため、平成20年度に簡易保全計画を策定しました。
- ・藪塚本町中央公民館は、耐震診断は既に終わっており、耐震補強を進めていきます。
- ・市民教室・各種学級などをおして、生涯学習を推進しています。
- ・地域住民活動の拠点としての貸館業務を行っています。
- ・各種団体の育成及び活動支援を行っています。
- ・地区文化祭をはじめとする地域主催事業の支援を行っています。
- ・1%まちづくり事業を推進しています。
- ・地域リサイクル運動の支援を行っています。

施策の課題

- ・今後、中高年齢者の割合がさらに高くなることが想定される中で、より多くの住民が参加できるよう事業を展開していく必要があります。
- ・住民の手による生涯学習活動を定着させるためには、単年度で完了する事業だけでなく、継続的な事業を取り入れていく必要があります。
- ・地域活動や地域コミュニティ力が年々低下している中、地域の伝統文化や郷土の歴史などを再発見する機会を提供し、地域への愛着心を醸成していく必要があります。
- ・市民教室、各種学級の充実が求められています。
- ・指導者および後継者の育成が必要です。
- ・参加者が固定化してきています。
- ・老朽化した施設、設備も多く、今後、生涯学習・地区住民活動の更なる推進を図るため、施設の計画的な補修や、耐震化の推進、適切な維持管理を行う必要があります。

施策の方向性

- ・地域住民の要望を取り入れ、皆平等に多くの住民が参加できる事業を行います。
- ・地域に生涯学習活動を定着させるため、継続的な事業を取り入れていきます。
- ・地域伝統文化の伝承や郷土歴史の再発見など地域特性を活かした事業を推進します。
- ・住民自らの手により主体的に生涯学習事業が進められるよう支援を行います。
- ・魅力ある市民教室・各種学級等を開催します。
- ・参加者増加に向けたPRを推進します。
- ・市内4図書館の図書及び視聴覚資料の充実を図ります。
- ・老朽化した施設の計画的、効率的な維持補修に努めます。

【指 標】

指標名	現状値（平成 20 年度）	目標値（平成 28 年度）
中高年齢者生き甲斐づく推進事業への参加者数	33,741 人	67,000 人
図書館施設の改修	70%	100%
社会教育総合センター簡易保全計画の進捗率	0%	100%
公民館登録団体数	1,285 団体	1,345 団体
菟塚中央公民館耐震耐力調査事業	0%	100%

主な実施事業

事業名	概要
各種講座の開催	市民教室や高齢者学級等を継続的に行うことで、生涯学習の充実と市民参加型のまちづくりを目指します。
中・高年齢者生き甲斐づくり推進事業	学習意欲の向上、地域活力の創設を目的に市内 16 地区に設置された生涯学習推進協議会に委託し、区民の要望や地区の特性に沿った事業を実施する。
生涯学習施設等の維持補修事業	老朽化した施設を計画的に補修し、生涯教育の充実を図ります。

担当課

- ・生涯学習課
- ・図書館課
- ・行政センター

施策名 スポーツの振興

施策の現状

- ・子どもからお年寄りまで、日常的にスポーツに親しむことで、競技力の向上とともに、生涯健康で明るく充実した生活を送るための施策の推進に努めています。
- ・子ども達のスポーツ教室の開催やジュニアスポーツの強化支援事業に取り組み、次代を担うジュニア層の健全育成や将来トップレベルで活躍できる選手・チームの育成に努めています。
- ・市民が気軽にスポーツに親しめる環境を整備するため、スポーツ施設の改修や設備の充実を進め、利用者の利便性向上や競技者の競技力向上に努めています。

施策の課題

- ・各スポーツイベントも継続的に実施され、市民に親しまれ恒例化していますが、より一層市民参加を得るための周知や、事業内容のマンネリ化に対する方策等検討の必要性があります。
- ・老朽化施設に対する耐震調査、耐用年数を超えた設備の更新、経年劣化を防ぐための改修等、スポーツ環境整備に多額の経費を投入する必要があります。

施策の方向性

- ・アンケートや参加者の意見・要望を分析し、事業内容の検討を行うことにより、より多くの市民がスポーツに親しめるよう努めます。
- ・老朽化施設の整備については、計画的、効率的な予算の執行に努めます。
- ・指定管理団体である(財)太田市文化スポーツ財団との連携を図り、市民の利用しやすい施設運営に努めます。

【指 標】

指標名	現状値（平成 20 年度）	目標値（平成 28 年度）
スポーツ施設の利用者数	1, 194, 456 人	1, 262, 475 人

主な実施事業

事業名	概要
スポーツ施設整備事業	老朽化した施設を整備し、スポーツ環境の安全性や快適化を図る。
太田市スポーツレクリエーション祭開催事業	生涯スポーツの一大イベントとして、学校や地域を越えて親睦の拡大と交流を図ることを目的に開催。
上州太田スバルマラソン開催事業	最近のマラソンブームもあり、競技力の向上を図る。 種目 2km・5km・10km・ハーフ
太田市長旗争奪東日本還暦軟式野球大会開催事業	生涯スポーツの推進、そして参加選手の親睦と交流を図ることを目的とする。東日本還暦野球 32 チーム

おおたスポーツアカデミー運営委託事業	「おおたスポーツアカデミー」を運営し、市内ジュニアスポーツの強化育成、普及啓蒙を図る。
--------------------	---

担当課

- ・文化スポーツ振興課

施策名 芸術文化の推進

施策の現状

- ・新田文化会館、藪塚本町文化ホール、駅なか文化館（以上、文化施設）の管理運営は、太田市文化スポーツ振興財団へ指定管理委託しています。また、社会教育総合センター、学習文化センター（以上、社会教育施設）は生涯学習課、図書館課がそれぞれ管理運営しています。
これらの施設を活用し、市民に文化芸術活動の場を提供しています。
- ・子どもたちが、音楽・演劇に関する高水準の教育を受ける環境づくりを推進しています。
- ・市民会館の閉館後、新田文化会館が後継施設となり、文化芸術活動の中心施設となっていますが、一部の施設・設備の老朽化が進んでいます。
- ・新市民会館建設事業は、学校施設耐震事業等を優先しているため、延期しています。

施策の課題

- ・市西部の新田文化会館が、市民会館閉館・解体後の中心施設として活用されていますが、市中心部の市民会館が必要とされています。
- ・新田文化会館は建設以来 15 年目を迎え、舞台関係の設備の更新が必要となっています。
- ・市内には、新田文化会館、藪塚本町文化ホール、駅なか文化館、社会教育総合センター、学習文化センターがあります。運営主体は異なりますが、連携をはかり、市民にとって利用しやすい文化芸術環境を構築する必要があります。
- ・新市民会館建設の具体的計画を策定し、設置に向けて事業を推進する必要があります。

施策の方向性

- ・新市民会館を建設します。
- ・文化施設設備を計画的に改修又は更新し、効率的な維持管理に努めます。
- ・市内文化施設のネットワーク化を推進し、利用する市民の利便性を図ります。
- ・市民が芸術文化に親しめるような事業の企画・運営に努めます。

【指 標】

指標名	現状値（平成 20 年度）	目標値（平成 28 年度）
新市民会館の建設	0	100%

※平成 25 年度完成予定

主な実施事業

事業名	概要
新市民会館建設事業	芸術文化活動の拠点となる施設の整備により、芸術文化の振興を図る。
文化推進事業	芸術文化活動の支援と、質の高い芸術・芸能鑑賞の機会を提供する。
おおた芸術学校運営事業	児童生徒に音楽・演劇を学ぶ機会を提供し、情操を養い、個性の伸長を図る。

担当課

- ・企画政策課
- ・生涯学習課
- ・図書館課
- ・文化スポーツ振興課

施策名 文化財の保護活用

施策の現状

- ・本市にある国・県・市の指定文化財および登録文化財は 184 件を数え、この保護活用に努めています。
- ・史跡金山城跡・新田荘遺跡・上野国新田郡庁跡などの発掘調査・整備事業、公有地化等を進めています。
- ・資料館・記念館等の運営管理について、企画展や歴史講座などを開催し、恵まれた文化財を活かした地域づくりを推進しています。

施策の課題

- ・史跡の保存整備や建造物の保存改修には、関係者との協議や専門的かつ綿密な調査・検討を要します。
- ・歴史資料館等で年数が経過している施設は、補修・改修等を要する箇所が数多く生じています。

施策の方向性

- ・金山城跡をはじめ上野国新田郡庁跡や新田荘遺跡など史跡の発掘調査・整備事業、公有地化等を推進します。
- ・中島知久平邸をはじめとする文化財建造物の保存整備を進めます。
- ・資料館・記念館等の事業を有効に推進します。

【指 標】

指標名	現状値（平成 20 年度）	目標値（平成 28 年度）
史跡金山城跡の調査・整備	0%（8 年計画）	100%（8 年計画）

主な実施事業

事業名	概要
史跡金山城跡環境整備事業	金山城への主要な登城道となる大手道を調査検討し、復元等の整備により、広く公開・活用を図る。
史跡金山城跡公有地化事業	介在する民有地の公有地化を図る。
史跡新田荘遺跡整備事業	市内 11 箇所の遺跡からなるこの史跡につき、江田館跡の確認調査を行い、整備基本構想の策定を目指す。
史跡上野国新田郡庁跡整備事業	全国最大規模の郡庁の跡であるこの史跡の調査の推進と保存管理計画策定及び公有地化を行う。
（仮称）中島知久平記念地域交流センター整備事業	昭和初期の代表的近代和風建築である中島知久平邸を調査・整備し、地域交流センターとして活用する。

さざえ堂改修補助事業	県重要文化財さざえ堂の全面的な保存修理を行う。
東照宮社殿修理補助事業	国重要文化財東照宮本殿・拝殿などの全面的な保存修理を行う。
埋蔵文化財センター整備事業	出土遺物の保管場所を集約し、保存・展示する施設を整備する。
史跡天神山古墳・女体山古墳整備事業	介在する民有地の公有地化を図るとともに、古墳公園として整備し、広く公開・活用する。
新田荘歴史資料館改修事業	平成 21 年度に太田市に移管されスタートした新田荘歴史資料館の改修事業を実施する。

担当課
文化財課